

財務会計システム導入及び統一的な基準による地方 公会計支援業務に係る公募型プロポーザル実施要領

令和5年5月

行橋京都メディカルセンター組合

財務会計システム導入及び統一的な基準による地方公会計支援業務に係る公募型プロポーザル実施要領

1 目的

この実施要領は、行橋市・荻田町・みやこ町の1市2町を構成団体とする行橋京都メディカルセンター組合（以下「組合」という。）の財務会計システム（以下「システム」という。）の導入について、公募型条件付きプロポーザル方式（以下「公募型プロポーザル」という。）により優先交渉権者を選定することを目的として必要な事項を定めるものである。

2 業務概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 業務名 | 財務会計システム導入及び統一的な基準による地方公会計支援業務委託（以下「本業務」という。） |
| (2) 発注者 | 行橋京都メディカルセンター組合 |
| (3) 業務内容 | 別紙「財務会計システム導入及び統一的な基準による地方公会計支援業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり |
| (4) 履行期間 | ①システム導入
契約締結日から令和6年3月15日（金）まで
②システム運用及び保守
令和5年11月1日（水）から令和10年10月31日（火）まで
③地方公会計支援業務
契約締結日から令和6年3月29日（金）まで |
| (5) 予定価格 | ①システム導入
3,400,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
②システム運用及び保守
3,300,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
③地方公会計支援業務
1,200,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。） |
| (6) 実施方法 | 公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という。） |
| (7) 契約方法 | 行橋京都メディカルセンター組合財務規則（令和4年4月1日規則第26号）により契約する。 |

3 参加資格要件

本手続に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たしている者とする。

なお、申請書が受理されている場合でも、要件のいずれかを満たしていないことが判明した場合、要件を満たすまで有資格業者としては扱わないこととする。

- (1) 行橋市、荻田町、みやこ町において指名停止期間中でないこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当する者ではないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

- (4) 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (5) 税(国税、県税、市税)の滞納がない者。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年5月15日法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という)及び第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という)が役員となっている者並びに暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (7) 平成30年度から令和4年度に地方公共団体が発注した本業務と同種又は類似した業務を元請として納品実績があること。
- (8) 本業務を一括再委託しない者であること。

4 スケジュール(予定)

項目	日程等	備考
公募公表	令和5年5月10日(水)	構成市町のホームページに掲載
質疑書の提出期限	令和5年5月16日(火)	電子メール
質疑に対する回答	令和5年5月22日(月)	構成市町のホームページに掲載
参加申込書の提出期限	令和5年5月29日(月)	郵送又は持参 午後5時必着
参加資格審査の結果通知	令和5年6月2日(金)	郵送又は電子メール
企画提案書等の提出期限	令和5年6月12日(月)	郵送又は持参 午後5時必着
プレゼンテーション 及びヒアリングの実施	令和5年6月23日(金)～ 令和5年6月27日(火)	平日期間内で別に定める
審査結果の通知・公表	令和5年6月28日(水)	5ページに記載
契約交渉開始	令和5年6月29日(木)	
契約締結	令和5年7月1日(土)	

5 担当部署

- (1) 所在地 〒824-0002 福岡県行橋市東大橋二丁目9番1号
- (2) 担当部署 行橋京都メディカルセンター組合(担当:岩本、片山)
- (3) 電話 0930-26-5867
- (4) FAX 0930-26-5868
- (5) E-mail qkankumiai@themis.ocn.ne.jp

6 参加申込書・提案書等の提出

本プロポーザルへの参加を希望する場合は、次により参加申込書等を提出すること。なお、参加申込書、プロポーザル実施要領等、公募に関する資料・様式類は、各ホームページからダウンロードすること。

〔行橋市ホームページ〕	https://www.city.yukuhashi.fukuoka.jp/
〔荏田町ホームページ〕	https://www.town.kanda.lg.jp/
〔みやこ町ホームページ〕	https://www.town.miyako.lg.jp/

(1) 参加申込書等の提出書類

- | | |
|-----------------|-----|
| ① 参加申込書（様式1号） | 1部 |
| ② 会社概要書（様式2号） | 10部 |
| ③ 業務受託実績書（様式3号） | 10部 |
| ④ 業務体制表（様式4号） | 10部 |
| ⑤ 経歴書（様式5号） | 10部 |
| ⑥ 再委託調書（様式8号） | 1部 |
| ⑦ 税の納付が確認できるもの | 1部 |

行橋市・荏田町・みやこ町に入札参加資格を有していない事業者の場合は、上記提出書類に加え、下記の書類を各1部添付すること。なお、本プロポーザルにおいて優先交渉権者となった場合は、契約締結時までに入札参加資格者名簿の登録手続を完了すること。

ア 商業登記簿謄本（写し可）（発行日から3ヶ月以内のもの）

イ 印鑑証明書（写し可）（発行日から3ヶ月以内のもの）

ウ 使用印鑑届（様式6号）

エ 委任状（任意様式） ※支店等に委任する場合のみ

⑧ 提出期限

令和5年5月29日（月）

（土日祝日を除く午前9時から午後5時必着）

⑨ 提出方法

郵送又は持参

⑩ 提出先

郵便番号 〒824-0002

住所 福岡県行橋市東大橋二丁目9番1号

担当部署 行橋京都メディカルセンター組合（担当：岩本、片山）

(2) 提案書等の提出書類

- ① 企画提案書（様式7号）及び企画提案書別紙（任意様式）（以下「提案書等」という。）

ア 仕様書に基づき、考えうる最適な方策を具体的に提案すること。

イ 提案趣旨やアピールしたいポイントなどを簡潔にわかりやすく記述すること。

ウ その他PR及び独自提案がある場合は、添付可能とする。

② 業務工程表（任意様式）

業務工程が具体的にわかるように提案すること。

③ 見積書（任意様式）

ア 見積額は、消費税及び地方消費税を含む額とすること。

イ システム導入とシステム運用及び保守、公会計支援業務の金額は、必ず分けて記載することとし、予定価格以内とすること。

④ 財務会計システム機能要件書

ア 機能要件書は対応可否を「○」又は「×」で記載すること。

イ 各項目について補足事項がある場合は備考欄に明記すること。

⑤ 作成上の留意点

ア 簡易なA4ファイル（色は任意）で提出すること。

イ 提案書等は、表紙、目次、仕切り紙を除き、A4（両面印刷可）、A3（片面印刷のみ）併せて計20枚以内とすること。但し、組合が提出を求める様式及び添付書類はここに含まない。

ウ 文字の大きさは、原則として11ポイント以上とすること。

エ 文書を補完するための写真、イラストの使用は任意とする。

オ 提案書等の印刷の色は、任意とする。

カ 提案書等の下段余白中央にページ番号を付すこと。

キ 使用言語は日本語とし、提案書等の一部に日本語以外の言語を使用する場合は、同一ページ内に注釈を付けること。

ク 提案書等の表紙には、タイトル「財務会計システム導入及び統一的な基準による地方公会計支援業務」、「提出年月日」を記載すること。

ケ 見積書の正本には、会社名・会社印、代表者名・代表者印を記名押印すること。

⑥ 提出部数

提出部数は、正本1部、副本10部とし、あわせてCD-ROM等の電子媒体（提出書類をPDFデータに変換したもの）1枚を提出すること。

⑦ 提出期限

令和5年6月12日（月）

（土日祝日を除く午前9時から午後5時必着）

⑧ 提出方法

郵送または持参

⑨ 提出先

郵便番号 〒824-0002

住所 福岡県行橋市東大橋二丁目9番1号

担当部署 行橋京都メディカルセンター組合（担当：岩本、片山）

7 質疑及び回答

(1) 提出方法

質問書（様式9号）に質問事項等を記入し、組合に電子メールにより提出すること。

質問のない場合は、提出不要とする。また、電子メールのタイトルは、【プロポーザル質問】とすること。なお、電話等による質疑は、受け付けない。

〔電子メール〕 qkankumiai@themis.ocn.ne.jp

(2) 提出期限

令和5年5月16日（火）午後5時まで

(3) 回答方法

令和5年5月22日（月）正午以降にホームページへ掲載する。

8 辞退届の提出

参加申込書提出後、本プロポーザルへの参加を辞退する場合は、プレゼンテーションの期日までに、辞退届を次の方法で提出すること。なお、この場合、その他の事業において不利益を被ることはないものとする。

(1) 提出方法

参加辞退届（様式10号）

(2) 提出方法

郵送又は持参

(3) 提出先

郵便番号 〒824-0002

住所 福岡県行橋市東大橋二丁目9番1号

担当部署 行橋京都メディカルセンター組合（担当：岩本、片山）

9 プレゼンテーション

(1) 日時 令和5年6月23日（金）～ 令和5年6月27日（火）の平日期間内で別に定める。

(2) 場所 福岡県行橋市東大橋二丁目9番1号
行橋京都メディカルセンター組合 2階

(3) 所要時間 準備 5分以内
提案プレゼンテーション 30分以内
質疑応答 10分程度
片づけ 5分以内

(4) 出席者 3人以内とする。

(5) 内容 説明は、提案書等に記載された内容に限る。

(6) 使用機器 パソコンは参加者で用意すること。ホワイトボード及びプロジェクター、スクリーンは本組合が用意する。

10 優先交渉権者の選定

(1) 審査

- ① 審査基準により、委員会において選考する。審査基準で市の定める最低基準点（「配点の合計値×審査委員数」の6割）に満たない提案者は選定の対象外とし、審査合計点数が最も高い提案者を優先交渉権者として特定する。
- ② 提案者が1事業者の場合も選考を行い、その結果最低基準点を満たさなかった場合は再度公募を行うものとする。
- ③ 優先交渉権者に特定された事業者は、契約内容等について協議を行うこととする。

(2) 選定結果

選定結果については、令和5年6月28日（水）ホームページで公表する予定であるとともに、プレゼンテーションに参加したすべての提案者に文書により通知する。

なお、選定結果等についての異議申し立ては、一切受け付けない。

11 契約手続き

仕様書及び優先交渉権者の提案書等の内容を基本に協議の上、行橋市契約規則（昭和39年4月10日規則第10号）に基づき契約を締結する。

優先交渉権者の提案書等の記載内容を原則として契約時の仕様とするが、本業務の目的達成のため、必要な範囲において、優先交渉権者との協議により、項目を追加、変更及び削除することがある。

また、これにより見積額を超えない範囲で、契約内容及び契約額等の調整を行うことがある。

1 2 その他留意事項

- (1) 本プロポーザルに要する経費及び提出にかかる費用は、すべて参加者の負担とする。
- (2) 提案書等の提出後における書類の追加、修正及び再提出は認めない。
- (3) 参加申込書（添付書類含む）及び提案書等は返却しないものとする。
- (4) 電子メール等の通信事故については、組合はいかなる責任も負わない。
- (5) 次のいずれかに該当する場合は失格とする。
 - ① 参加資格要件を満たさなくなった場合
 - ② 提案書等が提出期限までに提出されなかった場合
 - ③ 提出書類に虚偽の記載があった場合
 - ④ 見積額が予定価格を超えている場合
 - ⑤ プレゼンテーションに参加しなかった場合
 - ⑥ 選定の公平性を害する行為があった場合
 - ⑦ 前各号に定めるもののほか、著しく信義に反する行為があった場合

1 3 審査基準

項目	着眼点		判断基準	配点
体制等	財務会計業務に精通した者の配置		財務会計業務に精通した者を、担当者として1名以上配置	5
	税理士又は公認会計士の資格を有する者の配置		統一的な基準による地方公会計の財務書類作成委託の実績を有する者を従事させることができる組織、人員を有しているか。また、税理士又は公認会計士の有資格者が必要に応じて監修できる体制を有しているか。	10
基本事項	基本姿勢	実現可能性 工程管理	本業務の目的及び作業内容を理解し、目的の達成が期待できるか。	10
			作業項目や工程管理が具体的に示され、適切か。	5
業務内容等	財務会計システム導入・運用保守、公会計財務書類作成委託	的確性、実績、提案力、独自性、合理性	本組合の状況、取り巻く環境を的確に理解しているか。	5
			保守体制が充実しているか。	10
			組合の作業が極力軽減できる内容となっているか。	10
			提案内容に独自性があり、具体的、合理性で、実現可能なものであるか。	10
業務姿勢	円滑な作業 スムーズな運用 業務姿勢	効率性、迅速性、わかりやすさ、協調性、丁寧さ	専門的な内容についても分かりやすく、明確に表現しているか。	5
			対話を重視し、相互理解の中で、作業を進める姿勢が見られるか。	5
			情報伝達、連携、事務処理等において丁寧さが期待できるか。	5
機能要件	機能要件書		機能要件書に準拠している内容となっているか	10
プレゼンテーション			説明はわかりやすく説得力があるか。質疑に対し意図を把握し的確に応答しているか。業務への取組意欲、熱意、信頼性があるか	5
見積	本業務の見積価格		予定価格以内であり、他社比較で安価であるか。	5
合計				100